

株式会社レスターホールディングス

2021年 3 月期
決算補足説明資料

2021年 5 月12日



2021年 3 月期
連結業績ハイライト



業績ハイライト

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
売上高	379,548	—	323,815	—	△55,733	△14.7%
売上総利益	25,651	6.8%	25,122	7.8%	△529	△2.1%
販管費	19,013	5.0%	18,883	5.8%	△129	△0.7%
営業利益	6,637	1.7%	6,238	1.9%	△399	△6.0%
経常利益	9,025	2.4%	5,689	1.8%	△3,336	△37.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,722	1.5%	4,054	1.3%	△1,668	△29.1%

※2020年3月期、2021年3月期ともにのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

12月決算である海外子会社の決算取込みを調整：2020年3月期には対象会社の2019年1月から3月の増額分を含みます。

売上高：デバイス事業並びにEMS事業の需要低下の影響が大きく減収

売上総利益：プロダクト・ミックスの改善等により売上総利益率は向上

営業利益：販売管理費の抑制とともに営業利益率も改善

経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益：

前期は「持分法による投資利益」（営業外収益）の大幅な増額分を計上

今期は上記の持分法に関連する投資有価証券売却益3,865百万円の計上（特別利益）と

植物工場事業における減損処理を主要因に税金等調整前当期純利益以下は減益



植物工場事業の改善取組みについて

< 減損の背景 >

- ・新型コロナウイルス感染拡大のもと、外食・中食需要の低下
- ・厳しい外的環境を考慮した生産・販売計画の策定による現実的な見通しに基づく回収可能性を検討
- ⇒ 「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき4,580百万円を減損損失として特別損失に計上
(2019年4月1日の経営統合時に認識したのれんの全額及び建物等の固定資産の帳簿価額の一部)

< 今後の主要な取組みと指針 >

- ・地産地消による販路拡大への取組み
- ・栽培環境データ測定用のセンサーを多数配備したパイロットラインを設置し、栽培データ収集・分析により最適栽培条件を確立
- ・品質向上による顧客満足度の向上並びに販売重量の上昇による売上高・総利益率の上昇

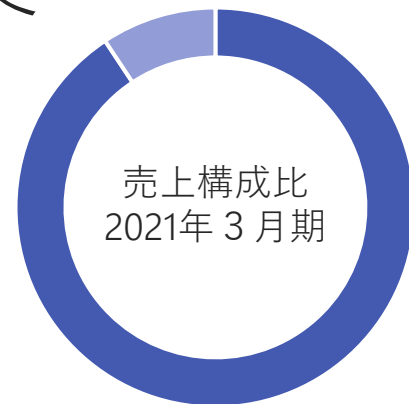


半導体及び電子部品事業

■ デバイス ■ EMS

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	275,170	225,428	△ 49,742	△18.1%
セグメント利益又は損失	4,406	6,719	2,312	52.5%



※2020年3月期、2021年3月期ともにのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。
12月決算である海外子会社の決算取込みを調整：2020年3月期には対象会社の
2019年1月から3月の増額分を含みます。

■ デバイス事業

緩やかな回復が見られるが、通期における民生向け需要の低下や車載関連の生産調整を主要因として減収

■ EMS事業

決算期変更等に伴う影響（増額分）の計上（前期）とスマートフォン向け部品・モジュール等の生産減少により減収

* セグメント利益：新規事業による利益寄与により増益

* 今後は商品ラインナップの拡充、システム提案やリカーリングビジネス、高付加価値案件の獲得を推進

調達事業

■ 調達

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	73,394	72,044	△ 1,350	△1.8%
セグメント利益又は損失	386	△ 127	△ 514	—

売上構成比
2021年3月期

※2020年3月期、2021年3月期ともにのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

■ 調達事業

パナソニックグループ向けは堅調に推移、一方新規取引での開発遅延や生産調整の影響により減収

* セグメント損失：為替の影響を主要因に減益

* 主要顧客向けの需要回復を見込むとともに、調達機能の更なる拡大に向けた各種の取組みを推進

電子機器事業

■ 電子機器 ■ システム機器

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	22,871	20,085	△ 2,785	△12.2%
セグメント利益又は損失	1,060	818	△ 241	△22.8%



※2020年3月期、2021年3月期ともにのれん償却額を含みます。

■ 電子機器事業

教育関連はオンライン講義需要増による設備投資の活性化に伴い販売増加
一方、放送局や企業向けの設備投資の圧縮並びにイベント縮小によるレンタルニーズ減少等の影響で減収

■ システム機器事業

決済用キャッシュレス端末関連ビジネスが堅調に推移、売上は前期並みを維持

* セグメント利益：減収の要因と先行投資による費用増加等により減益

* 映像・音響・通信、非接触技術（決済・認証端末）を活用した高付加価値ビジネスの推進、新規案件の獲得並びに教育機関・自治体に向けた課題解決ソリューションの全国展開の強化

環境エネルギー事業

■ 発電 ■ 新電力 ■ 植物工場

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	10,889	9,370	△ 1,518	△13.9%
セグメント利益又は損失	580	△ 344	△ 925	-



※2020年3月期、2021年3月期ともにのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

■ エネルギー事業

国内外の太陽光発電・国内風力発電が堅調に推移、一方部品販売は減少

■ 新電力事業

官公庁を中心に売上は減収したが、市場変動リスクを最小限化する展開を継続

■ 植物工場事業

コンビニエンスストア向けの採用が本格化したものの、中食・外食需要が低下し減収

* セグメント損失：減収の影響と新電力の仕入れ価格高騰並びに植物工場事業での単価下落・コスト増の要因

* 今後も再生可能エネルギーの活性化に向けた様々な展開を進めるとともに、植物工場事業では新規顧客の開拓を推進、物流や生産における効率化に努める



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
資産の部		
流動資産	133,937	146,133
固定資産	63,116	44,252
資産合計	197,053	190,385
負債純資産の部		
流動負債	103,432	94,095
固定負債	19,852	20,031
純資産	73,768	76,258
負債純資産合計	197,053	190,385
自己資本比率	35.7%	38.6%



キャッシュフロー

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	21,195
■ 営業活動によるCF	20,198
> 主に売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加	
■ 投資活動によるCF	13,440
> 主に関係会社株式の売却による収入、有形固定資産の取得による支出	
■ 財務活動によるCF	△15,337
> 主に短期借入金の純減少、長期借入による収入、配当金の支払等	
■ 換算差額等	706
現金及び現金同等物の期末残高	40,203

2022年3月期通期見通し

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 通期見通し	前期比
	金額	金額	
売上高	323,815	350,000	108.1%
営業利益	6,238	6,500	104.2%
経常利益	5,689	7,000	123.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,054	5,000	123.3%

- ・「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大をより一層推進
- ・各事業の構造改革を継続、業務提携等を含めた積極的な成長戦略と新たなビジネス拡大の推進を加速
- ・社会課題の解決に直結する様々な取組み（IoTビジネス、再生可能エネルギー普及、食の安定供給、地方創生等）の一層の進展



今後に向けて

株式会社パルテックと資本業務提携契約の締結並びに公開買付開始

株式会社パルテックと資本業務提携契約の締結を行い、同社の普通株式に対して以下の通り公開買付による取得を予定しております

①資本業務提携契約締結の目的

相互の信頼関係を基礎とするパートナーシップを構築・維持し、両社の企業価値向上を目的とする

②提携の内容

- (i) グローバルビジネスの拡大、
- (ii) 国内事業の拡大と事業効率の向上、
- (iii) 相互に保有する独自事業の競争力強化、
- (iv) 業務効率化による生産性向上、
- (v) 成長に向けた経営基盤の強化

③公開買付けの概要

公開買付け期間：2021年4月12日から2021年5月27日まで

買付価格：普通株式1株につき、680円

買付予定の株券等の数：予定数 10,954,016株（下限数 7,293,700株、上限数なし）



株主還元

連結業績予想に基づき財務の安定性を重視

- ・配当の実施や自己株式取得の検討等、株主への還元向上
- ・積極的な戦略投資とともに、適正な資本配分の継続的な見直しを進める
- ・一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上の実現を目指す

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
予想 (2021年5月12日)	40円00銭	45円00銭	85円00銭 (普通配当 85円00銭)
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	35円00銭	50円00銭 (予定) (普通配当 35円00銭) (期末特別配当 15円00銭)	85円00銭 (予定) (普通配当 70円00銭) (期末特別配当 15円00銭)



グループビジョンと事業TOPICS

エレクトロニクスの情報プラットフォーム
世界中の課題を解決する。

革新的ビジネス
の創出

情報×技術
付加価値の向上

事業間シナジー

多様な事業展開

1. 顔認証付きカードリーダーを開発・製造

～全国の医療機関や薬局に向けてシェアの獲得を目指す

2. 自治体への取組み

～グループ総合力によってワンストップで様々な課題に対応



1. 顔認証付きカードリーダーを開発・製造

非接触ICカードや顔認証技術等の高い製品開発力を武器に、
全国の医療機関や薬局に向けてシェアの獲得を目指す



コンパクトな省スペース
デザインを実現
(デザインは一部変更と
なる場合があります)

顔認証付きカードリーダー 『Hi-CARA (ハイカラ)』

厚生労働省は、遅くとも2021年10月までにマイナンバーカードの健康保険証利用の本格運用を開始予定。販売・サポートはキヤノンマーケティングジャパン株式会社が担い、2021年6月以降に、社会保険診療報酬支払基金の医療機関向けポータルサイト経由で、全国の医療機関や薬局へ提供します。

当製品により、オンラインで保険資格情報を確認（※）できるようになり、医療機関や薬局の業務を効率化、業務負担の軽減に寄与します。

※マイナンバーカードのICチップ情報または健康保険証の記号番号等により、オンラインで保険資格情報を確認
本件に関するプレスリリースはこちら > <https://www.restargp.com/news/2256/>

2. 自治体への取組み

グループ総合力によってワンストップで様々な課題に対応



タッチ議会中継システム
全国100自治体への導入実績



テレワーク支援システム
用途に応じた会議室設定の実績



メガソーラー・風力発電
全国50ヵ所以上の導入実績



植物工場
全国5工場で稼働中

自治体や各地域のもつ課題に対応して様々なご提案を行っております

住民生活・安全



議会運営
防犯対策
ICT導入

防災・危機管理



レジリエンス
災害・減災対策
危機管理
感染対策

産業振興



雇用創出
遊休土地活用
クリーンエネルギー

レスターグループ 経営理念

ミッション

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、
社会の発展に貢献します

ビジョン

あらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指します
世界・社会貢献・共創と革新

バリュー

- ・多様な考えを受け入れ共創を通じて新しい文化や価値を創り出します
- ・常に高い目標を掲げて革新的な発想と情熱で挑戦し続けます
- ・活躍の場を世界へと広げ持続可能な社会の発展に貢献します



<お問い合わせ先>

広報・CSR・IR部 高嶋、吉田、榊原

Mail to : irpr@restargp.com

<将来の見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動並びに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。

